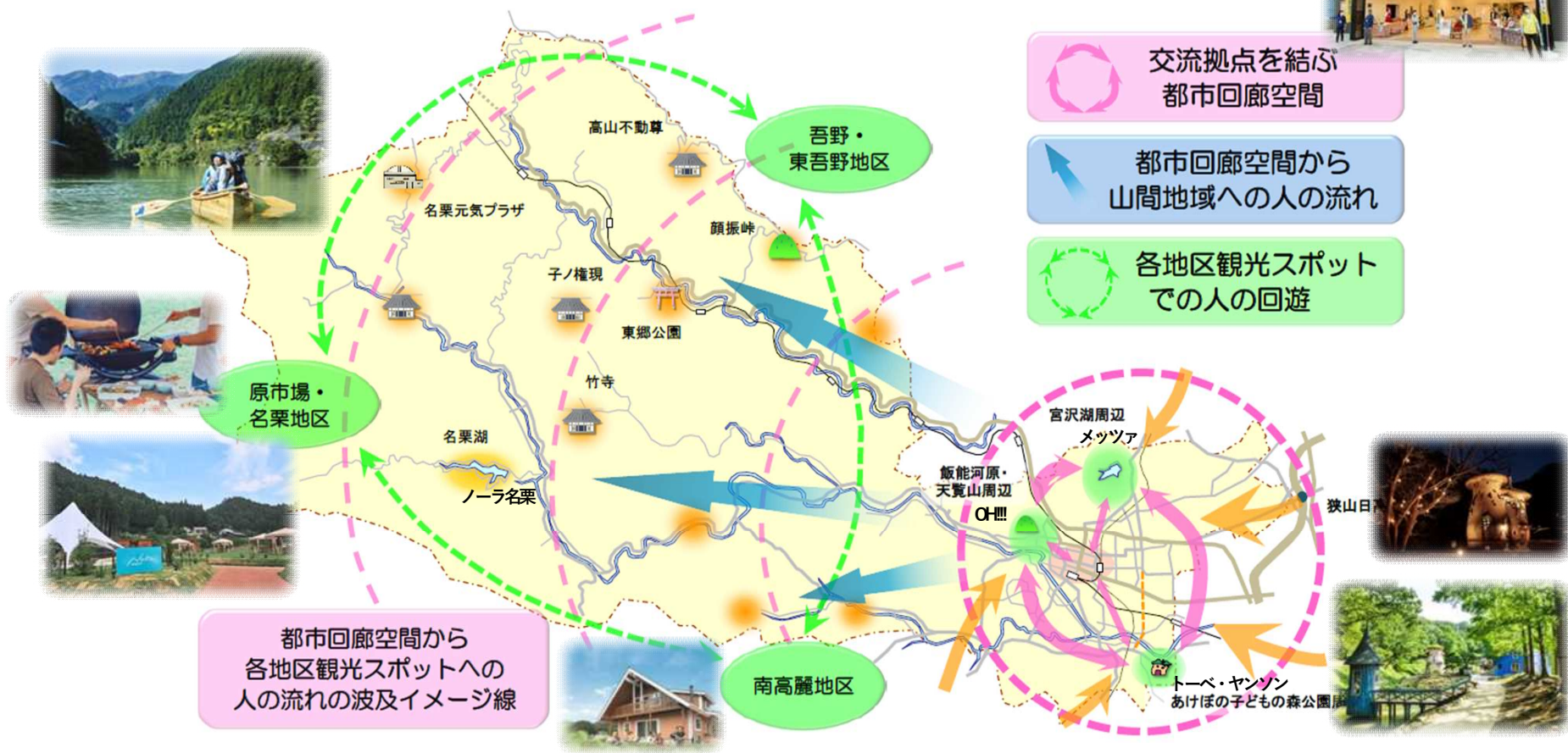


第5次総合振興計画実施計画(令和3年度から令和5年度まで)

水と緑の交流拠点 森林文化都市 はんのう

シンボルプロジェクト等 令和3年度 重点取組事項について

発展都市への歩みを確かなものに
～飯能市から始まる日本の創生～前期基本計画の集大成



シンボルプロジェクト(戦略プロジェクト)

消滅可能性都市から発展都市へ積極的な転換を図るため、基本構想の10年スケールで、市民・事業者・行政との協働による「オール飯能」体制で横断的・総合的に推進します。

1 オンリーワンの森林文化都市創造プロジェクト

- (1)新たな森林文化の創造
- (2)自然と共存・共生するライフスタイルの創造と発信
- (3)林業・木材業の再生に向けた仕組みの構築

森林文化が暮らしの中に生き、
自然環境と都市機能が調和した
魅了するまちを創造するプロジェクト

2 交流・賑わいによる経済好循環創造プロジェクト

- (1)魅了する観光の創出
- (2)中心市街地の賑わいづくり
- (3)山間地域でのビジネスの好循環づくり

街なかの情報利便性、観光の活用、
多様な交流を通じて、賑わいと
経済好循環を創出するプロジェクト

3 子ども、若者の夢・未来創造プロジェクト

- (1)子ども・子育て未来チャレンジ
- (2)若者・女性の未来応援
- (3)未来に向けた支え合いの社会づくり
- (4)各世代が共に支え合う地域社会づくり

将来を担う子ども・若者が、
夢と希望を持ち、いきいきとした
生活の実現に向けたプロジェクト

4 グローバルなシティプロモーション推進プロジェクト

- (1)飯能のブランド化の推進
- (2)都市間交流の推進・企業力との連携
- (3)ICT活用による多様な情報発信

本市の新たな魅力を創出し、
様々な主体と連携して戦略的に
魅力を発信するプロジェクト

1 オンリーワンの森林文化都市創造プロジェクト

森林文化が暮らしの中に生き、自然環境と都市機能が調和した魅了するまちを創造するプロジェクト



地方創生に資する森林の利活用モデルの構築

森林の保全・活用への新たな取組による施策を林業、産業、観光、農業、環境、教育、移住、健康、災害予防などあらゆる分野で展開し、森林環境譲与税を活用した取組にも挑戦し、地方創生に資する森林の利活用モデルの構築に全庁一丸となって挑戦します。



森林PV等を活用した働きかけ

川下等の都市部自治体の興味・関心を高めるため森林PVを活用した働きかけを進めます。



森林体験サービスの提供

森林との接点を持つきっかけとして、近隣自治体や都市部の児童生徒等を主な対象とした様々な森林体験プログラムを開発・提供します。



300haの間伐による森林整備及び林地残材の活用

第6次飯能市森林整備計画により、間伐や作業道の整備、境界確認などのほか、シルバー世代などを林業の担い手として育成し、協働による林地残材の搬出や活用を進めます。



森林の利活用を主としたゼロカーボンシティの推進

2050年までに温室効果ガスの実質排出量ゼロを目指すゼロカーボンシティについて、西部地域まちづくり協議会（ダイアプラン）構成市と共同宣言を行います。本市森林は、ダイアプラン圏域の森林面積の8割以上を占めることから、森林の活用とともに、整備・保全によるCO2吸収源対策について、積極的に協議を進めます。



旧東吾野・旧吾野小学校の利活用

両吾野地区の発展のため、旧東吾野小学校については地域住民と学校法人早稲田学園、旧吾野小学校については地域住民と(株)イオンファンタジーが、それぞれの利活用策について協議・検討を進めます。



名栗中学校の利活用

名栗地区の発展のため、名栗中学校の利活用策について検討を始めます。



地域ごとにコンセプトを明確にした山間地域振興

地域の特色ある資源・文化等を活用し、観光、教育、住まいなど山間地域ごとにコンセプトを明確にした振興策及び土地利用策を地域と共に検討します。



中心市街地活性化等に向けた検討

利便性向上、経済活性化、景観向上、バリアフリー化、災害対策等の観点から、道路拡幅、電柱地中化などの環境整備や魅力向上策を検討します。



暮らしやすい地域の移動・交通手段の導入

精明地区及び加治地区の公共交通の不十分なエリアへの新たな移動手段の導入に向け「飯能市乗合ワゴン」の実証運行を行い、令和4年1月の本格導入を目指します。



「飯能住まい」のエリア拡大等による移住定住の更なる促進

定住人口の増加による地域コミュニティの活性化に向け、南高麗地区における飯能住まい制度の対象エリアを拡大します。また、空家等対策計画、空き家バンク制度を推進し、定住人口増加に向けて取り組みます。



建築物耐震改修促進計画の推進

新たな補助制度等により木造住宅等の耐震化の取組を推進します。



岩沢陸橋、阿須小久保線、双柳岩沢線等の整備

岩沢陸橋及び阿須小久保線の開通に向け工事を進めるとともに、双柳岩沢線等の整備を進め、道路交通ネットワークの整備と市外からのアクセスを強化し、土地区画整理事業等による住環境整備を進めます。



市道1-5号線、石倉唐竹線の改良整備及び清川橋の架け替え



県道飯能下名栗線の整備促進

2 交流・賑わいによる経済好循環創造プロジェクト

街なかの情報利便性、観光の活用、多様な交流を通じて、賑わいと経済好循環を創出するプロジェクト



新たな観光ビジョンの策定

交流人口の増加を目標に、また、新しい生活様式に対応したこれからの観光の在り方を踏まえ、観光協会・事業者・市民・行政等が共有する具体的施策など、観光振興の新たなビジョンを策定します。



ノース名栗の魅力及び情報発信機能の向上

本市の新たな観光地としてのノース名栗の魅力を高めるため、新型コロナウイルス感染症の感染状況を見極めつつ、音楽ライブや野外映画祭などの様々なイベントを展開するとともに、森林の魅力や課題を共有するための情報発信の拠点となる取組も推進し、さらには、名栗地域の観光の中心拠点として観光コンシェルジュを常設し、観光案内機能の強化に取り組めます。



ノース名栗のグランドオープン（グランピングエリアの営業開始）

カフェ&ショップやマセミ、セントラルパーク、サウナクラブ、ココバーベキューに引き続き、新たな魅力的なサービスとしてグランピングの営業を開始し、ゆったりとした時間を過ごせる場を提供するとともに、名栗観光やメッツァを核とした都市回廊空間を満喫できるよう、本市全体の観光と連携する取組を進めます。



さわらびの湯の更なる民間活用等に向けた検討

さわらびの湯について、更なる名栗地域の振興のための発展的な在り方について、公設民営にとどまらず、PFI、民間譲渡等も視野に入れて検討します。



観光案内機能の強化と市内回遊性の向上

商工会議所会館を拠点として、飯能商工会議所、奥むさし飯能観光協会、商店街、市内観光事業者との連携強化により、観光案内機能の強化、モデルツアーやスタンプラリーなど回遊性の向上による市内経済の活性化に取り組めます。



奥むさし飯能観光協会による観光地域づくり法人（登録DMO）の登録支援

地域の稼ぐ力を引き出すとともに、地域への誇りと愛着を醸成する観光地経営の視点に立った観光地域づくりを目指すため、奥むさし飯能観光協会によるDMO登録を支援します。



新しい生活様式”HANNOスタイル”の推進

新型コロナウイルス感染拡大の防止と社会経済活動の維持を両立させるため、基本的な感染対策の継続と、行政・地域住民・民間事業者・福祉事業者等が互いに連携しながら生活や事業活動、余暇、楽しみを享受できる環境を整備し定着させていくための新しい生活様式”HANNOスタイル”を推進します。



第3次緊急経済対策の推進

新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中、第3次緊急経済対策（小規模事業者等支援事業など）による支援で、市内の社会経済活動を下支えします。



はんのう応援連携事業の実施

新型コロナウイルスの感染拡大により停滞している景気等からの脱却を目指し、市民や市内事業者を応援し、市全体を盛り上げるために、メッツァを会場に市内事業者が出店する花火大会を開催します。



中心市街地の賑わいの創出

がんばる商店街等応援補助金の対象範囲を新型コロナウイルス感染症対策事業にも拡充し、中心市街地の賑わいを支援します。



創業支援、新規出店補助制度による新たなチャレンジへの支援

創業、新規出店といった市民等のチャレンジを支援し、新たな人の流れと地域の魅力を生み出し、地域経済の好循環を創出します。



企業誘致の推進及び県内唯一のサテライトオフィス補助制度による支援

精明東部地区等の企業誘致を積極的に推進します。また、コロナ禍でのサテライトオフィスの需要の高まりに応じ、本市が県内で唯一実施している補助制度によりサテライトオフィス設置事業者を支援することで、市内経済の活性化や雇用の場の創出、自主財源の確保を図ります。



ふるさと納税、企業版ふるさと納税の推進

財源の確保及び認知度向上、地域経済の活性化を図ることを目的に、地場産品やムーミン関連品を返礼品としたふるさと納税の推進とともに、企業版ふるさと納税も積極的に推進します。

また、コロナ禍におけるふるさと納税寄附者の需要を捉えられるよう、新規事業者や返礼品を拡大・拡充します。

3 子ども、若者の夢・未来創造プロジェクト

将来を担う子ども・若者が、夢と希望を持ち、いきいきとした生活の実現に向けたプロジェクト



新たな教育大綱及び教育振興基本計画の推進

市と市教育委員会が互いに連携し、基本理念「新たな時代を豊かな学びで創る 飯能教育 挑戦・創造～学びの改革～」に基づき教育を推進します。



GIGAスクールの推進

児童生徒1人に1台導入したLTE型タブレット端末により、教室以外も学びの場として活用しながら、Society5.0時代を生きる子どもたちの知識の活用能力、情報処理能力、問題解決能力やコミュニケーション能力を育む教育を推進します。



森林環境教育、青少年の健全育成等の推進



第3次子ども読書活動推進計画の推進



美杉台小中学校及び南高麗小中学校の児童生徒数の課題に対する双方向的解決策の検討

隣接する児童生徒数が増加傾向にある美杉台小中学校区及び減少傾向にある南高麗小中学校区の課題について、地域の特性を生かした特色ある教育を推進するなどし、双方向的な解決策を検討します。



小規模小学校の課題解決に向けた検討

児童数が100人を下回っている飯能第二小学校、名栗小学校の児童減少に係る課題解決に向け、学校運営協議会、保護者、地域の皆様との協議を始めます。



名栗中学校生徒の原市場中学校への編入と地域間連携の推進

名栗地域の子どもたちのより良い学習環境を整えるため、名栗中学校を廃止し原市場中学校へ編入します。編入に当たっては、生徒の学習面・生活面・精神面のケアを十分に行い、生徒を両地区の交流の担い手として地域間連携を推進します。



フィンランドへの教員等視察派遣

「フィンランドの教育から学ぶ学校づくり」の推進に向け、学校教員等をフィンランドへ視察派遣します。



学校給食調理業務の全小・中学校民間委託化

飯能第一小学校、原市場中学校の給食調理業務を民間委託化することにより、これまで順次導入してきた学校給食調理業務民間委託が全小・中学校で完了します。



全市民を対象とした新型コロナウイルスワクチン接種の実施

全市民を対象に安全かつ迅速に新型コロナウイルスのワクチンを接種するため、全庁体制のもと、準備段階（予約システムの構築・医療機関等との調整・会場準備など）、接種段階（予約受付・ワクチン配付・集団接種及び医療機関での接種など）、接種フォロー段階（接種記録の管理、副反応などの相談対応など）の各段階に応じて適切に取り組みます。



子ども医療費・子どもインフルエンザ予防接種費用の無償化・0歳児おむつ無償化

中学3年生までの医療費、インフルエンザ予防接種費用、0歳児の保護者を対象としたおむつ等の無償化を継続します。



コウノトリ事業（不妊治療費助成・不妊検査費助成・不育症検査費助成）の推進

不妊治療を受ける夫婦の経済的負担を軽減し、子どもを産み育てたいと願う夫婦を支援します。



待機児童ゼロ対策の推進

私立幼稚園の認定こども園への移行等、引き続き保育所の待機児童ゼロ対策を推進します。



保育所給食調理業務の民間委託化の推進

子どもたちに質の高い美味しい給食を提供し続けるため、全ての保育所の給食調理業務を令和7年度までに民間委託化することとし、計画的に導入します。



介護保険事業計画及び老人福祉計画（第8期）の推進

介護保険料については現行の水準を維持しつつ、団塊の世代が75歳以上となる令和7年度を見据え「健康増進・介護予防」の推進、「包括的支援」の実施、「地域共生社会」の実現に向けて取り組みます。



第6期障害福祉計画及び第2期障害児福祉計画の推進

施設入所者の地域生活への移行や福祉施設から一般就労への移行、障害児への支援充実に引き続き取り組みます。

4 グローバルなシティプロモーション推進プロジェクト

本市の新たな魅力を創出し、様々な主体と連携して戦略的に魅力を発信するプロジェクト



森林の利活用を主としたゼロカーボンシティに向けたプロモーション

世界的課題である気候変動対策について、本市の森林の整備・保全を二酸化炭素の吸収源対策としても活用するとともに、森林体験サービスなどの森林に親しむ活動を推進し、気候変動対策を含め、SDGsの理念に基づく持続可能な社会の在り方について考えることの大切さを発信します。



ノース名栗を拠点とした情報発信

メツツア、飯能河原・天覧山、トーベ・ヤンソンあけぼの子どもの森公園をつなぐ都市回廊空間を訪れる観光客を山間地域へと導き、ノース名栗を拠点として名栗地域等の観光やエコツアーを通じて、自然や森林文化の魅力とともに、森林の抱える課題を共有できるような課題提案型の情報を発信します。



森林体験サービスのプロモーション

本市とつながりのある入間川・荒川の川下の自治体等を中心に、森林PVを活用したプロモーションに取り組みます。



フィンランドとの交流推進

学校教育、産業振興、観光インバウンド対策など個別分野のみならず、フィンランド社会、フィンランド人の生き方などについても学び、吸収し、市政に生かすとともに、生涯学習的な視点からフィンランドの文化に触れ、相互理解、友好親善を図ります。



新しい生活様式”HANNOスタイル”の提唱

新型コロナウイルス感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立を持続的に可能としていくため、基本的な感染対策の継続と、行政・地域住民・民間事業者・福祉事業者等が相互に連携しながら生活や事業活動、余暇、楽しみを享受できる環境を整備し定着させていくための新しい生活様式”HANNOスタイル”を提唱し、新しい過ごし方を発信します。



テイクアウトの利用促進

HANNOスタイル推進のため、市内飲食店等に対してテイクアウト等の導入を促進するとともに、テイクアウトの利用を広く市民等に呼びかけます。



はんのうアプリによる情報発信の強化

市内のハイキングコース等を地図上に表示する機能を拡充するなど、はんのうアプリの利便性を向上させるとともに情報発信の強化に取り組みます。



移住定住促進のプロモーション

定住人口の増加による地域コミュニティの活性化に向け、WEB広告などを活用し本市への移住を訴求するプロモーションを展開します。



スマイルプロジェクト（子育て支援）のプロモーション

誰もが安心して子どもを産み子育てができるよう、妊娠期から継続する安定した支援策について、引き続き分かりやすい情報発信に取り組みます。



民間の活力を生かした“ふるさと納税”によるシティプロモーション

ふるさと納税による多くの寄附を募るため、市内80以上の事業者の協力のもと、返礼品の拡充を図るとともに、申込ポータルサイトを8サイトに増やし、積極的なプロモーションを推進し、全国レベルの認知度を目指します。また、民放ラジオやメディアを活用して本市の徹底的な売り込みを行い、サイト検索への道すじを強化します。



民間事業者と連携したメディアプロモート

メツツアやノース名栗をはじめとする様々な民間事業者及び指定管理者等と連携して、市がメディアに取り上げられるよう、戦略的なメディアプロモートを進めます。



都市間交流自治体・企業・団体と連携したプロモーションの充実

西武線沿線サミットによる相互交流事業や飯能市・横浜市中区友好交流協会を中心とした協定締結5周年事業、また、友好都市高萩市や都市間交流自治体との交流事業を実施するほか、企業・団体等との発展的な連携に取り組みます。



平和都市宣言の継続的発信

東京2020応援プログラムの認証を受け、広島市・長崎市との共催で「ヒロシマ・ナガサキ原爆資料展」を開催し、戦争の悲惨さを知り、平和への決意を新たにする機会とするなど、平和都市宣言の継続的発信に取り組みます。

5 総合振興計画前期基本計画・第6次行政改革大綱プロジェクト

行政経営自治体へのシフトチェンジを加速化させるためのプロジェクト



総合振興計画・後期基本計画の策定

新型コロナウイルスの感染拡大による市民生活の大きな変化や新しい生活様式を踏まえた、また、地域ごとの強みを生かした地域活性化を具体的に進めることを踏まえた後期基本計画を策定します。



行政改革実施等の行政経営の基盤となる計画の策定

総合振興計画後期基本計画の策定に併せて、行政改革実施計画、財政健全化実施計画、定員適正化計画、行政のデジタル化に向けた計画を策定します。



庁内キャッシュレス決済の利用促進

新型コロナウイルス感染症の拡大防止及び予防策として、住民票の写しの交付手数料等の一部窓口支払について、キャッシュレス決済や非接触型レジスターを導入し接触機会の低減に取り組みます。

複数の窓口（市民課、飯能駅サービスコーナー、市民会館、水道業務課等）で、多種多様な決済手段を利用できるキャッシュレス決済の導入は県内初であり、今後、利用できる窓口等を順次拡大します。



統合型GISの利活用の推進

紙ベースで管理していた地図情報をデジタル化し、庁内で共有することにより、部署間の情報共有を充実させ各業務の質を高め、EBPM（証拠に基づく政策立案）にも役立てます。また、経費削減や業務効率化を図ります。



RPA、AI-OCRの活用による業務効率化の推進

これまで複雑な手作業により行っていた業務の一部を自動化・効率化し、更なる市民サービスの質の向上や人員配置も含めた総合的な行政改革を進めます。



庁内情報系ネットワークLANの無線化

情報系ネットワークのLANケーブル無線化により、執務室以外でも事務を行える環境を整備し、職員の効率的な分散勤務を可能にするとともに、職員間の感染リスクの軽減や拡大防止を図ります。



マイナンバーカードの普及推進

行政のデジタル化の中心的存在であるマイナンバー制度を推進し、令和4年度までにほとんどの市民が取得できるようマイナンバーカードの出張申請受付等の普及策に積極的に取り組みます。



証明書等のコンビニ交付の利用促進、健康保険証としての利用促進

マイナンバーカードがあれば、いつでも、どこでもコンビニ等で簡単、便利に証明書等を取得できることや健康保険証として利用できることなど、メリットを感じられる制度を積極的に周知し、これらの利用促進を図ります。



マイナポイントの利用促進

マイナポイント事業の実施期間が令和3年9月まで延長されたことから、引き続き庁内に特設ブースを設け、マイナポイントの申込手続等の支援に取り組みます。



既存事業及び職員配置の見直し

戦略的な事業推進と「選択と集中」による既存事業の見直し及び職員の適正配置を進め、更なる市民サービスの向上、事業コストの削減に向けて取り組みます。

- ・新たな移動手段の導入に伴う総合福祉センターバスの廃止
- ・申請等における押印の見直し、補助金の見直しなど



民間企業等との更なる連携の推進

ソニー・ミュージックエンタテインメント事業戦略グループとの「ミュージカルプログラム」、明治安田生命保険相互会社との「がん対策セミナー」など、これまでに協定を締結した民間企業等との連携による施策展開に加え、新たに協定を締結したNTTドコモ、株式会社OH等との施策展開に取り組みます。



西部地域まちづくり協議会等による広域行政の推進

人口減少、少子高齢化、公共施設の老朽化、厳しさを増す財政状況などの圏域共通の課題に対しては、構成5市が積極的に情報共有し、相互連携によるスケールメリットを生かした課題解決策を検討するとともに、第3次構想及び計画によるまちづくりを進めます。